

白川村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況 (普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
21年度	1,766	3,812,691	40,305	402,378	10.6	15.2

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

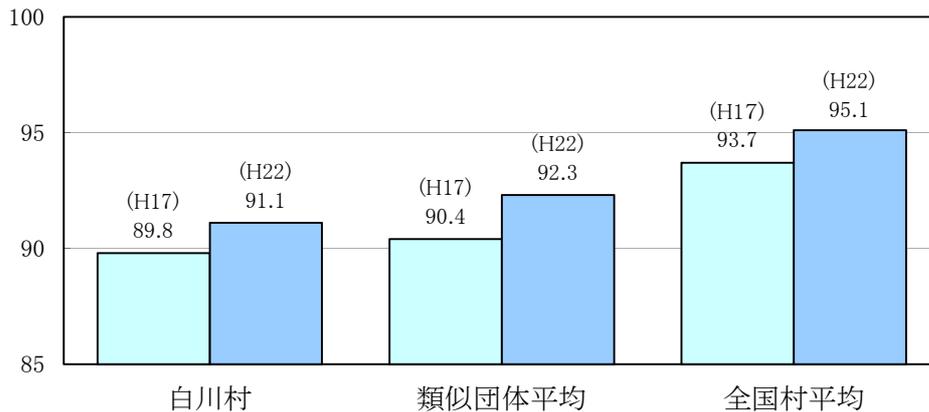
区分	職員数 A	給与				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
21年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	49	177,803	24,982	69,978	272,763	5,567	5,409

(注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、22年4月1日現在の人数です。

(3) 特記事項はありません

(4) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数の平均です。

2 一般行政職給料表の状況 (22年4月1日現在)

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

(注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (22年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
白川村	41.9 歳	301,800 円	327,100 円	300,700 円
岐阜県	42.4 歳	316,117 円	378,599 円	358,830 円
国	41.9 歳	325,579 円	— 円	395,666 円
類似団体	43.2 歳	310,196 円	351,708 円	338,813 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額	年収ベース (試算値)
白川村	50.2 歳	7 人	261,500 円	272,200 円	272,200 円	4,347,400 円
うち清掃職員	51.6 歳	2 人	320,500 円	348,400 円	348,400 円	5,721,800 円
うち給食調理員	46.4 歳	2 人	241,200 円	240,600 円	240,600 円	3,875,700 円
うち用務員	52.4 歳	2 人	222,700 円	242,700 円	242,700 円	3,932,900 円
うち自動車運転手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	— 円
岐阜県	50.0 歳	236 人	301,200 円	338,600 円	328,500 円	— 円
国	49.3 歳	3,955 人	284,600 円	— 円	322,300 円	— 円
類似団体	49.8 歳	13 人	284,300 円	302,500 円	293,300 円	— 円

(注) 年収ベースのデータは、平均給与月額を12倍したものに前年度に支給された期末・勤勉手当の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況(22年4月1日現在)

区 分		白川村	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	168,072 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	135,830 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	135,830 円	— 円
	中学卒	121,600 円	125,114 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(22年4月1日現在)

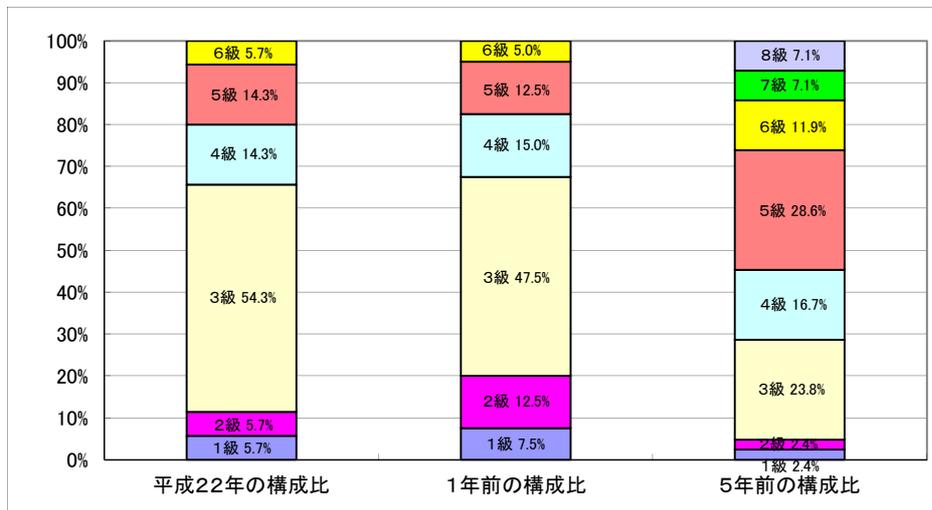
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	267,300 円	295,600 円	359,000 円
	高校卒	— 円	277,200 円	288,900 円
技能労務職	高校卒	203,000 円	300,500 円	— 円
	中学卒	— 円	— 円	— 円

4 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（22年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事、主事補	2 人	5.7 %
2 級	主任	2 人	5.7 %
3 級	係長、主査	19 人	54.3 %
4 級	課長補佐	5 人	14.3 %
5 級	課長	5 人	14.3 %
6 級	参事	2 人	5.7 %

- (注) 1 白川村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更しています。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

現在人材育成基本方針を策定中であり、能力・業績に基づく人事評価制度は今後検討を行っていく予定ですが、現状としては未実施であるため、現在昇給に差を設けていません。

5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

白 川 村	岐 阜 県	国
1人当たり平均支給額(22年度) 1,390 千円	1人当たり平均支給額(20年度) 1,827 千円	—
(20年度支給割合) 期末手当 2.35 月分 勤勉手当 1.40 月分	(20年度支給割合) 期末手当 2.35 月分 勤勉手当 1.40 月分	(20年度支給割合) 期末手当 2.35 月分 勤勉手当 1.40 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 15%、25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

【参考】 勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

--

(2) 退職手当（22年4月1日現在）

白 川 村			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職		その他の加算措置	定年前早期退職	
措置	特例措置(2%～20%加算)		措置	特例措置(2%～20%加算)	
1人当たり平均支給額	206 千円	25,165 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、21年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（22年4月1日現在）

支給実績(21年度決算)(うち医師を除く支給額)	4,440千円	(0 千円)	
支給職員1人当たり平均支給年額(うち医師を除く平均支給年額)(21年度決算)	4,440千円	(0 円)	
職員全体に占める手当支給職員の割合(21年度)	1.85	%	
手当の種類(手当数)	3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の発生または、恐れがある場合の患者の救護・付着物の処理に従事した職員	感染症の発生または、恐れがある場合の患者の救護・付着物の処理	1回につき500円
行旅病人取扱手当	行旅死亡人等の措置に従事した職員	行旅死亡人等の措置	1件当たり800円
医師手当	医師	診療業務	月額370,000円

(4) 時間外勤務手当

支給実績（21年度決算）	2,755 千円
職員1人当たり平均支給年額（21年度決算）	56 千円
支給実績（20年度決算）	2,660 千円
職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）	49 千円

(5) その他の手当（22年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価 (月額)	国の制度 との異同	国の制度と 異なる内容	支給実績 (21年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (21年度決算)
扶養手当	・配偶者…13,000円 ・配偶者がいない場合の 1人目…11,000円 ・上記以外の扶養親族 …6,500円 ・16歳から22歳までの子が いる場合 …5,000円加算	同		8,398 千円	262,437 円
住居手当	・借家・借間居住者 家賃が12,000円を 超えるものにつき支給 最高額…27,000円 ・持家 …2,500円 (新築又は購入から5年 間)	同		852 千円	142,000 円
通勤手当	・交通用具使用者 片道2km以上の職員に 対し通勤距離に応じて …2,000円～24,500円	同		1,498 千円	74,900 円
管理職手当	管理・監督の地位の職員 参事 月額10000円 課長 月額 5000円	異	本給に対す る率でなく 定額	480 千円	80,000 円
宿日直勤務手当	宿日直を命ぜられた職員 1回4200円	同		2,041 千円	68,033 円
寒冷地手当	冬季5ヶ月間職員の世帯 区分に応じて支給 扶養あり世帯主17800円 扶養なし世帯主10200円 その他職員 7360円	同		3,812 千円	71,924 円

6 特別職の報酬等の状況（22年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	村 長	()	701,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	副 村 長 ※現在欠員		552,000 円	840,000 円/	325,000 円	
報 酬	議 長	()	260,000 円	395,000 円/	120,000 円	
	副 議 長		155,000 円	310,000 円/	93,600 円	
	議 員		145,000 円	290,000 円/	84,800 円	
期 末 手 当	村 長	(21年度支給割合)				
	副 村 長	4.10	月分			
退 職 手 当	議 長	(21年度支給割合)				
	副 議 長 議 員	4.10	月分			
退 職 手 当	村 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 村 長	退職時給料月額×在職年数×100分の500		14,020,000 円	任期ごと	
	備 考	退職時給料月額×在職年数×100分の300		6,624,000 円	任期ごと	

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額です。

7 職員数の状況

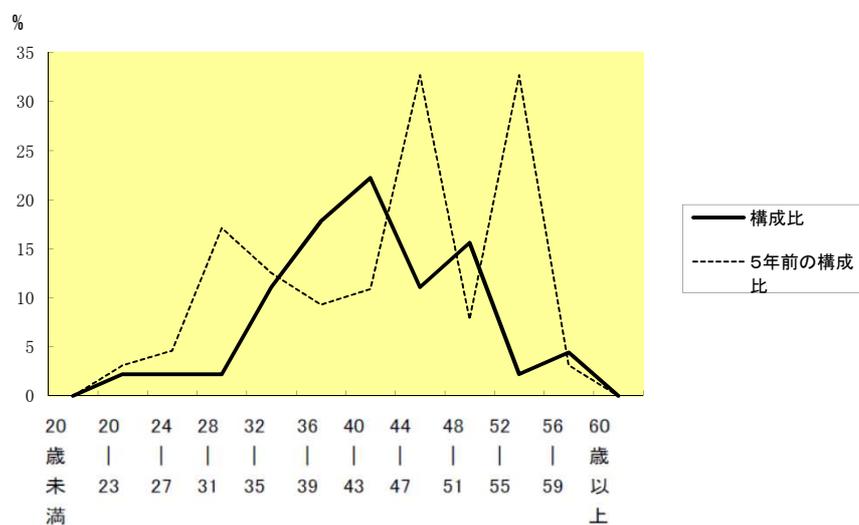
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成21年	平成22年		
普 通 会 計 部 門	議 会	1	1	0	
	総 務	12	12	0	
	税 務	2	2	0	
	一 般 行 政 部 門	1	1	0	
	農 林 水 産	4	4	0	
	商 工	2	2	0	
	土 木 生 産 衛 生	3	3	0	
計	42	41	△1	業務見直し、退職者不補充 業務見直しによる増	
教 育 部 門	13	9	△4	業務見直し、退職者不補充	
消 防 部 門			0		
小 計	55	50	△5	<参考> 人口1万人当たり職員数 28.31 人 (類似団体の人口1千人当たり職員数 19.12 人)	
公 営 会 企 業 部 門	病 院	6	6	0	
水 道	1	1	0		
下 水 道	1	1	0		
そ の 他	1	1	0		
小 計	9	9	0		
合 計	64	59	△5	<参考> 人口1千人当たり職員数 33.41 人	
		[80]	[80]	[0]	

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（22年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	1人	1人	5人	8人	10人	5人	7人	5人	2人	0人	45人

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 70	人 65	人 5	% 7.1

※企業会計との整合

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	5人の削減

(注) 松阪市行財政集中改革プランで掲げている数値で、これには公営企業(水道事業)を含み市民病院を除く数値である。

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年～22年 計
		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
一般行政	職員数	46	45	45	43	42	41	—
	増減		△1	0	△2	△1	△1	△5
教 育	職員数	15	14	14	14	13	9	—
	増減		△1	0	0	△1	△4	△6
消 防	職員数							—
	増減		0	0	0	0	0	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	10	11	11	9	9	9	—
	増減		1	0	△2	0	0	△1
計	職員数	71	70	70	66	64	59	—
	増減		△1	0	△4	△2	△5	△12

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間です。

2 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示します。